

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	36,671,586	35,750,113	48,792,755
経常利益 (千円)	944,310	1,018,470	1,047,017
四半期(当期)純利益 (千円)	301,503	669,116	256,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,864	678,657	258,416
純資産額 (千円)	4,189,227	4,737,416	4,138,780
総資産額 (千円)	20,721,578	20,487,822	22,203,457
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,771.61	6,150.93	2,356.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,771.35		2,356.41
自己資本比率 (%)	20.2	23.1	18.6

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,482.75	2,037.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第10期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第9期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はございません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(教育事業)

天津修曼人才教育諮詢有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、当社の関係会社は、連結子会社13社、非連結子会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年2月10日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要もあり緩やかな回復基調をみせているものの、海外経済の減速や急速な円高による企業収益悪化が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、企業の雇用情勢が回復基調であるものの、海外景気の下振れによりわが国の景気が下押しされるリスクが存在し派遣需要の回復が遅れ、依然として厳しい状況で推移しております。教育業界におきましては、少子化の影響によりマーケットは縮小傾向にあります。介護業界におきましては、高齢化の進行により引き続きマーケットは拡大しておりますが、介護スタッフの確保が問題となっております。

このような状況において、当社グループは、人材関連事業の再構築と教育事業の構造転換を重点的に取り組み、介護事業は新規開設を推進いたしました。また、新たな取組みとして東京都の認証保育所を新規開設いたしました。

以上の結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に人材関連事業と教育事業の減少により前年同四半期比2.5%減の35,750百万円となりました。経常利益は前年同四半期比7.9%増の1,018百万円となりました。四半期純利益については、前期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う損失がなかったことにより、前年同四半期比121.9%増の669百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、厚生労働省職業安定局から発表された「専門26業務派遣適正化プラン」に対して厳格に取り組んだこと、及び顧客企業による派遣需要の抑制等により、人材派遣の売上は減少いたしました。業務受託分野においてはメディカル分野と就職支援などの行政関連を中心に売上は増加いたしました。また、人材紹介の売上も増加いたしました。

主な取り組みとして、マーケットのニーズに迅速に対応するため、各分野に専門特化した営業体制を整備いたしました。また、顧客企業の人材ニーズと登録者の求職ニーズを的確に捉えるマッチング部門を各営業部に配置し、企業のニーズから成約に至るまでのスピードアップを図りました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比3.9%減の20,096百万円、営業利益は前年同四半期比37.3%増の143百万円となりました。

教育事業

教育事業におきましては、通信講座、ライセンスビジネス等のコンテンツビジネスや講座受託を推進することにより収益の向上に努めましたが、景気の先行きの不透明さからくる消費マインドの低迷により依然として厳しい状況が続きました。

社会人教育事業では、通信講座の販売が好調に推移した一方、通学講座の受講生数は減少いたしました。また、新たな試みとして、フリーレッスン制の導入を行いました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門在校生数が増加いたしました。震災の影響により日本語学校の在校生数は大幅に減少いたしました。

事業所につきましては、カルチャースクールとしてヒューマンアカデミーカルチャースクール上大岡校（神奈川県）を新規開設いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比2.6%減の10,383百万円、営業利益は前年同四半期比17.8%減の449百万円となりました。

介護事業

介護事業におきましては、堅調なマーケットニーズに対応し、重点的に経営資源を投下しております。

デイサービスセンターにおいては、定員の充足率の向上に努めるとともにサービス向上とコンプライアンスを

徹底することを目的とした研修を実施いたしました。

事業所につきましては、デイサービスセンターとして堀越（愛知県）、かすが（岡山県）、明石の湯・宝塚の湯（兵庫県）を新規開設し、フランチャイズ展開も1ヶ所の加盟店を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比14.5%増の4,312百万円、営業利益は前年同四半期比77.2%増の181百万円となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、幼児・小学生向けの英会話・ロボット・理科実験教室の加盟校が増えた結果、受講生数が増加いたしました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は前年同四半期比28.2%増の223百万円、営業損失は64百万円（前年同四半期は73百万円の営業損失）となりました。

その他

ネイルサロン運営事業におきましてはネイリストの技術向上を図り、施術時間の短縮により生産性の向上に努めました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、スポンサー収入とチケット売上が減少しました。

この結果、その他の事業の売上高は前年同四半期比36.8%減の735百万円、営業損失は1百万円（前年同四半期は27百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態についての分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、20,487百万円となり、前連結会計年度末の22,203百万円から1,715百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、15,417百万円となり、前連結会計年度末の16,968百万円から1,550百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,234百万円、売掛金が201百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,070百万円となり、前連結会計年度末の5,234百万円から164百万円減少いたしました。

次に、負債合計は、15,750百万円となり、前連結会計年度末の18,064百万円から2,314百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、13,314百万円となり、前連結会計年度末の15,323百万円から2,009百万円減少いたしました。これは主に、前受金が2,102百万円減少したことによるものです。また、固定負債は2,435百万円となり、前連結会計年度末の2,740百万円から305百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金333百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、4,737百万円となり、前連結会計年度末の4,138百万円から598百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が589百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000
計	410,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,872	109,872	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用していません。
計	109,872	109,872	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	109,872	-	1,299,900	-	1,100,092

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,089	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,783	108,783	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,872	-	-
総株主の議決権	-	108,783	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式（名義書換失念株式）が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目5-25	1,089	-	1,089	0.99
計	-	1,089	-	1,089	0.99

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,444,794	9,209,946
売掛金	5,146,064	4,944,404
有価証券	199,920	199,981
商品	254,256	265,863
貯蔵品	82,986	31,286
その他	845,527	770,158
貸倒引当金	4,961	3,955
流動資産合計	16,968,588	15,417,684
固定資産		
有形固定資産	2,561,721	2,522,063
無形固定資産	287,427	286,977
投資その他の資産		
差入保証金	1,579,494	1,533,941
その他	857,853	747,085
貸倒引当金	51,627	19,929
投資その他の資産合計	2,385,719	2,261,096
固定資産合計	5,234,868	5,070,137
資産合計	22,203,457	20,487,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,453	177,396
短期借入金	790,000	359,977
1年内返済予定の長期借入金	1,591,760	1,650,660
前受金	8,019,411	5,917,174
未払金	3,326,586	3,652,734
未払法人税等	156,293	194,473
賞与引当金	244,451	149,168
資産除去債務	205	205
その他	1,072,623	1,212,888
流動負債合計	15,323,785	13,314,679
固定負債		
長期借入金	2,249,260	1,916,140
役員退職慰労引当金	283,904	300,220
資産除去債務	95,048	101,514
その他	112,678	117,850
固定負債合計	2,740,892	2,435,726
負債合計	18,064,677	15,750,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	2,092,406	2,682,001
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	4,135,914	4,725,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,233	13,820
為替換算調整勘定	16,275	24,961
その他の包括利益累計額合計	2,041	11,140
少数株主持分	823	766
純資産合計	4,138,780	4,737,416
負債純資産合計	22,203,457	20,487,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	36,671,586	35,750,113
売上原価	26,621,818	25,853,547
売上総利益	10,049,767	9,896,565
販売費及び一般管理費	9,126,802	8,980,203
営業利益	922,964	916,361
営業外収益		
受取利息	2,698	2,045
受取配当金	72	16,026
金銭の信託運用益	20,966	15,935
補助金収入	72,089	85,164
その他	81,281	74,117
営業外収益合計	177,107	193,289
営業外費用		
支払利息	49,555	35,717
投資有価証券評価損	10,500	28,070
為替差損	25,333	17,741
消費税差額	55,384	-
その他	14,988	9,650
営業外費用合計	155,762	91,180
経常利益	944,310	1,018,470
特別利益		
固定資産売却益	-	1,652
投資有価証券売却益	6,906	-
特別利益合計	6,906	1,652
特別損失		
固定資産除却損	5,707	1,187
固定資産売却損	-	3,307
投資有価証券評価損	125,762	2,316
減損損失	6,724	-
貯蔵品評価損	-	59,026
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	197,957	-
特別損失合計	336,152	65,837
税金等調整前四半期純利益	615,064	954,285
法人税等	314,808	284,725
少数株主損益調整前四半期純利益	300,255	669,559
少数株主利益又は少数株主損失()	1,248	443
四半期純利益	301,503	669,116

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300,255	669,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,059	413
為替換算調整勘定	13,668	8,685
その他の包括利益合計	8,608	9,098
四半期包括利益	308,864	678,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,112	678,214
少数株主に係る四半期包括利益	1,248	443

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、天津修曼人才教育諮詢有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めており ます。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	327,202千円	338,693千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,978	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,391	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,912,308	10,655,300	3,765,996	174,229	35,507,834	1,163,751	36,671,586
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,984	120,303	3,206	3,356	152,851	157,429	310,281
計	20,938,292	10,775,603	3,769,203	177,586	35,660,685	1,321,181	36,981,867
セグメント利益又は損失()	104,558	546,679	102,451	73,474	680,215	27,305	707,520

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツエンターテインメント事業、ネイルサロン運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	680,215
「その他」の区分の利益	27,305
セグメント間取引消去	6,990
各セグメントに配分していない全社損益(注)	208,453
四半期連結損益計算書の営業利益	922,964

(注)主として持ち株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,096,064	10,383,283	4,312,061	223,282	35,014,690	735,422	35,750,113
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,520	192,681	1,575	3,481	239,259	137,831	377,091
計	20,137,584	10,575,965	4,313,637	226,763	35,253,950	873,253	36,127,204
セグメント利益又は損失()	143,577	449,141	181,573	64,230	710,062	1,327	708,734

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツエンターテインメント事業、ネイルサロン運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	710,062
「その他」の区分の利益	1,327
セグメント間取引消去	2,001
各セグメントに配分していない全社損益(注)	205,626
四半期連結損益計算書の営業利益	916,361

(注)主として持ち株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,771円61銭	6,150円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	301,503	669,116
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	301,503	669,116
普通株式の期中平均株式数(株)	108,783	108,783
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,771円35銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	10	
(うち新株予約権)	(10)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

ヒューマンホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 正一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 陽子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。